

大阪市景気観測調査結果（平成 22 年 7－9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 22 年 7－9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト（<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>）をご覧ください。

景気は持ち直しに向けてやや足踏み

業況判断DIは前期までの上昇基調から、今期は6期ぶりに下降に転じた。特に先行して持ち直してきた製造業と大企業が低調となった。ただし、全体では出荷・売上高、営業利益、資金繰りともに緩やかな上昇を継続。原材料価格の上昇は若干の落ち着きを見せ、この影響もあって製・商品単価も下降。今期は総じて景気の持ち直しはやや足踏みとなったが、設備投資の消極姿勢が緩みつつあり、来期の業況は再び上昇の見通し。

調査結果の要点（平成 22 年 7－9 月期）

業況判断…製造業・大企業が失速

平成 22 年 7－9 月期の業況判断DI(前期比)は、「上昇」と回答した割合が 17.3%、「下降」と回答した割合が 44.5%で、DIは 2.3 ポイント下降して-27.2 へ。平成21年1－3月期を底に上昇が5期続いたが、6期ぶりに下降した。業種・規模別では、先行して持ち直しを見せていた製造業と大企業でそれぞれ 8.6 ポイント、6.3 ポイント下降したのに対して、非製造業は横ばい、中小企業は小幅下降に留まった。

前年同期比のDIは、改善幅が大幅に縮んだものの、6期連続して上昇している。

業況の上昇要因では「季節的要因」は横ばいだが依然最多で、前期に急上昇した「内需の回復」は大幅下降。下降要因では「内需の減退」が依然最多で再び上昇し、続く「販売・受注価格の下落」は下降。

来期の業況見通し…再びマイナス幅は縮小

来期(平成 22 年 10－12 月期)の見通しは、3.6 ポイント上昇しDIは-23.6 となり、2期ぶりに金融危機後の最高水準を更新。

出荷・売上高…緩やかな上昇を継続

出荷・売上高DIは 2.6 ポイント上昇し-25.5。業種・規模別では先行して持ち直していた製造業と大企業がそれぞれ 0.7、1.1 ポイントの下降。非製造業、中小企業は上昇して、業種・規模による差が縮小。

営業利益…緩やかな上昇を継続

営業利益判断DIは 3.9 ポイント上昇の-12.8。全体では緩やかな上昇を継続したが、大企業は大幅下降、製造業も下降に転じた。営業利益水準DIは 1.2 ポイント上昇し-25.3、ただし大企業は下降。

原材料価格および製・商品単価…原材料価格は下降に転じたが依然プラス水準

上昇基調にあった原材料価格DIは 8.1 ポイント下降し 8.3 までになったが依然プラス水準。原材料上昇が若干の落ち着きを見せた影響もあって、製・商品単価DIも 2.1 ポイント下降し-25.0。

設備投資…消極姿勢がやや緩む

設備投資は、前年同期(平成 21 年 7－9 月期)と比較して、「なし」とする割合は 6.0 ポイント減少し 39.5%、「減少」が 5.9 ポイント減少し 20.9%、「増加」が 5.5 ポイント増加して 10.8%。消極姿勢はやや緩みつつある。

資金繰り…緩やかに改善継続

資金繰りDIは 1.9 ポイント上昇し 0.9 となり、8期ぶりにプラス水準に回復。厳しい状況にあった中小企業は 3.2 ポイント上昇して-3.8 となり、プラス水準に近づく。ただし、大企業は 13.9 ポイントの大幅下降で 36.7。

雇用状況*…引き続き過剰感が緩和 *今期のみ推計値（詳細はP15 参照）

雇用不足DIは 5.2 ポイント上昇し-6.3 となり、引き続き過剰感が緩和した。ただし、大企業のみ下降に転じ、前期より 8.7 ポイント低い-11.0 へ。来期の従業者数DIは 0.3 ポイント下降し-8.4。特に大企業は 11.5 ポイントの大幅下降。

賞与(前年同季との比較)…夏季、冬季とも「横ばい」が 1／3

「横ばい」とする回答がともに最も多く、夏季実績で 34.5%、冬季見込みで 33.6%。次いで、「支給なし」が夏季 27.1%、冬季 21.3%、「減額」が夏季 21.4%、冬季 18.0%に対して、「増額」は夏・冬とも1割未満。

猛暑の影響…売上への「影響なし」が 6 割

「影響なし」とする回答が 6 割で最も多く、「減少」「やや減少」は 34%、「増加」「やや増加」は 7%。

人材育成で課題となっている職種・職階…営業職・現場リーダーと現場職・スタッフ

営業職・現場リーダーとする回答が 23.6%と最も多く、次いで現場職・スタッフの 21.9%。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 22 年 9 月上旬
4. 回答企業数：931 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	238	15.5	23.1	26.5	16.0	11.8	7.1
非製造業	669	30.8	26.6	18.2	8.8	8.1	7.5
建設業	74	21.6	43.2	14.9	9.5	4.1	6.8
情報通信業	36	2.8	30.6	25.0	13.9	16.7	11.1
運輸業	29	13.8	24.1	17.2	20.7	20.7	3.4
卸売業	213	27.7	26.8	23.5	10.3	4.2	7.5
小売業	99	58.6	16.2	13.1	4.0	4.0	4.0
不動産業	34	35.3	44.1	14.7	2.9	0.0	2.9
飲食店・宿泊業	31	58.1	12.9	3.2	3.2	9.7	12.9
サービス業	153	24.8	23.5	18.3	8.5	15.0	9.8
全業種計	907	26.8	25.7	20.4	10.7	9.0	7.4
不明	24						

企業規模別回答企業数内訳

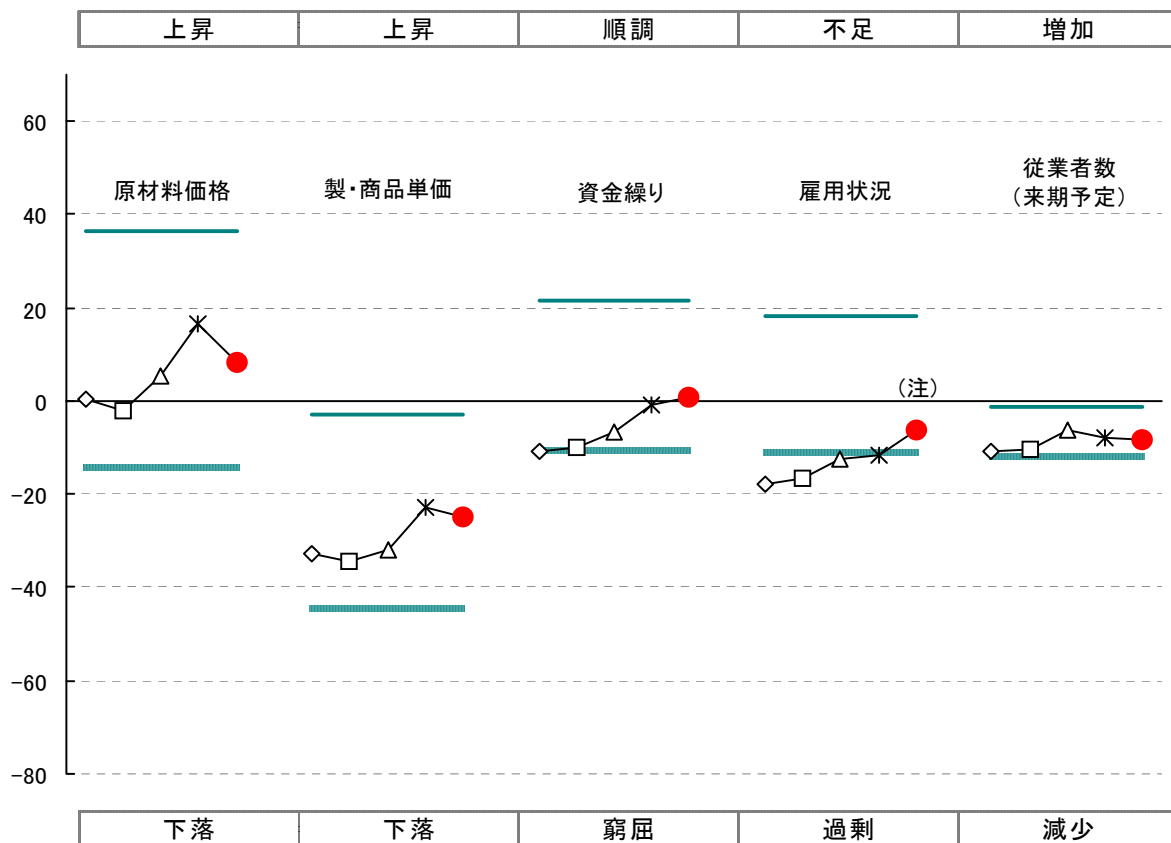
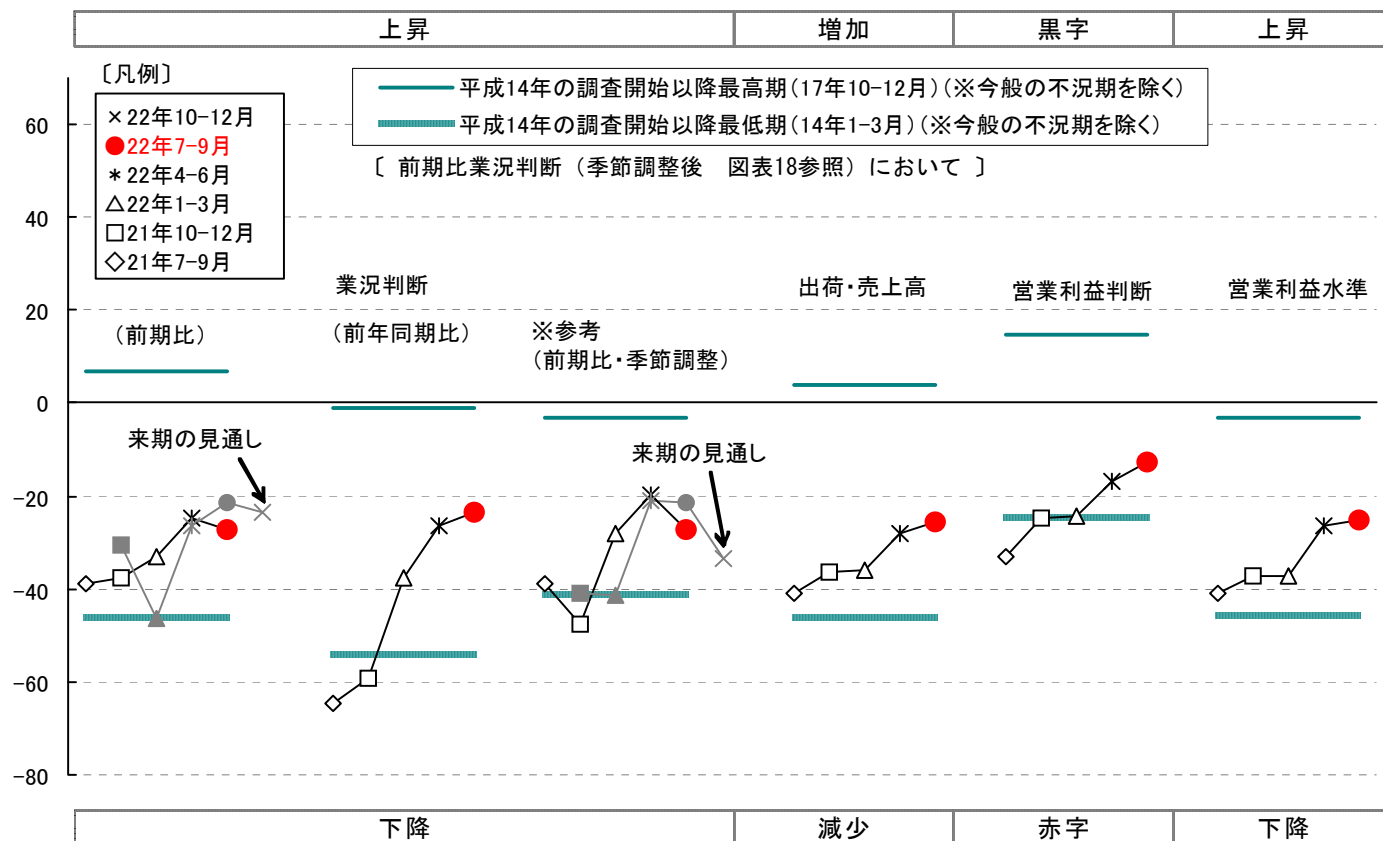
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	111	12.2
中小企業	796	87.8
不明	24	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図表1 主な項目のD I の推移(平成21年7-9月期~平成22年7-9月期)

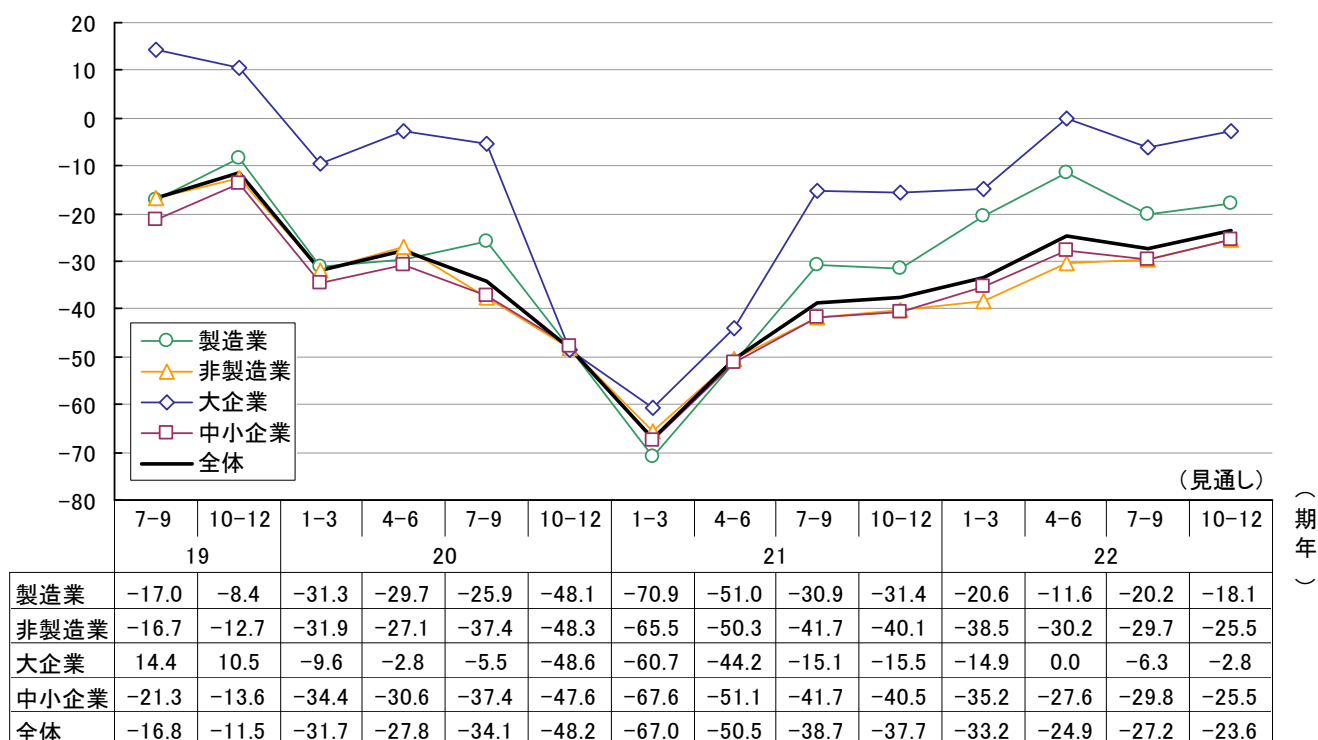


(注) 22年7-9月は推計値。(詳細はP15参照)

1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が17.3%、「下降」と回答した割合が44.5%で、D Iは2.3ポイント下降して-27.2となった。金融危機後の平成21年1-3月期を底にD Iは上昇を続けてきたが、6期ぶりに下降となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は8.6ポイント下降してD Iは-20.2に、非製造業は0.5ポイント上昇し-29.7となった。先行して持ち直していた製造業が下降となったのに対して、非製造業はほぼ横ばいに留まり、ポイントの格差は縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は6.3ポイント下降のD Iは-6.3となり、前期の0.0から再びマイナス水準に戻った。中小企業は2.2ポイント下降し、D Iは-29.8となった。中小企業の下降は大企業に比べて小幅に留まった。

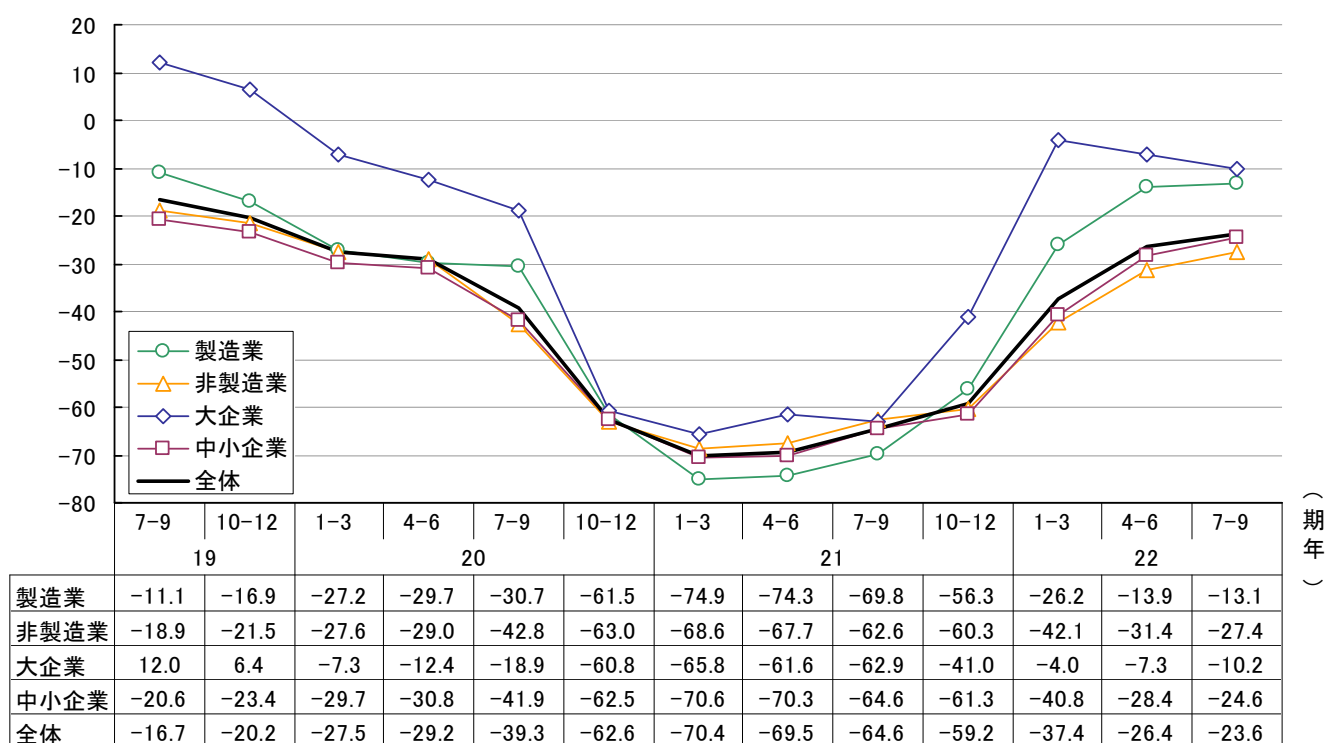
◇10-12月期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは、今期の-27.2から3.6ポイント上昇して来期は-23.6となる見込みで、4-6月期のD Iを上回ることになる。

＜製造業・非製造業別＞製造業は2.1ポイント上昇し-18.1へ、非製造業は4.2ポイント上昇し-25.5の見通し。

＜大企業・中小企業別＞大企業は3.5ポイント上昇して-2.8へ、中小企業は4.3ポイントの上昇の-25.5の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（期年）

◇ 7－9月期の対前年同期比の業況判断

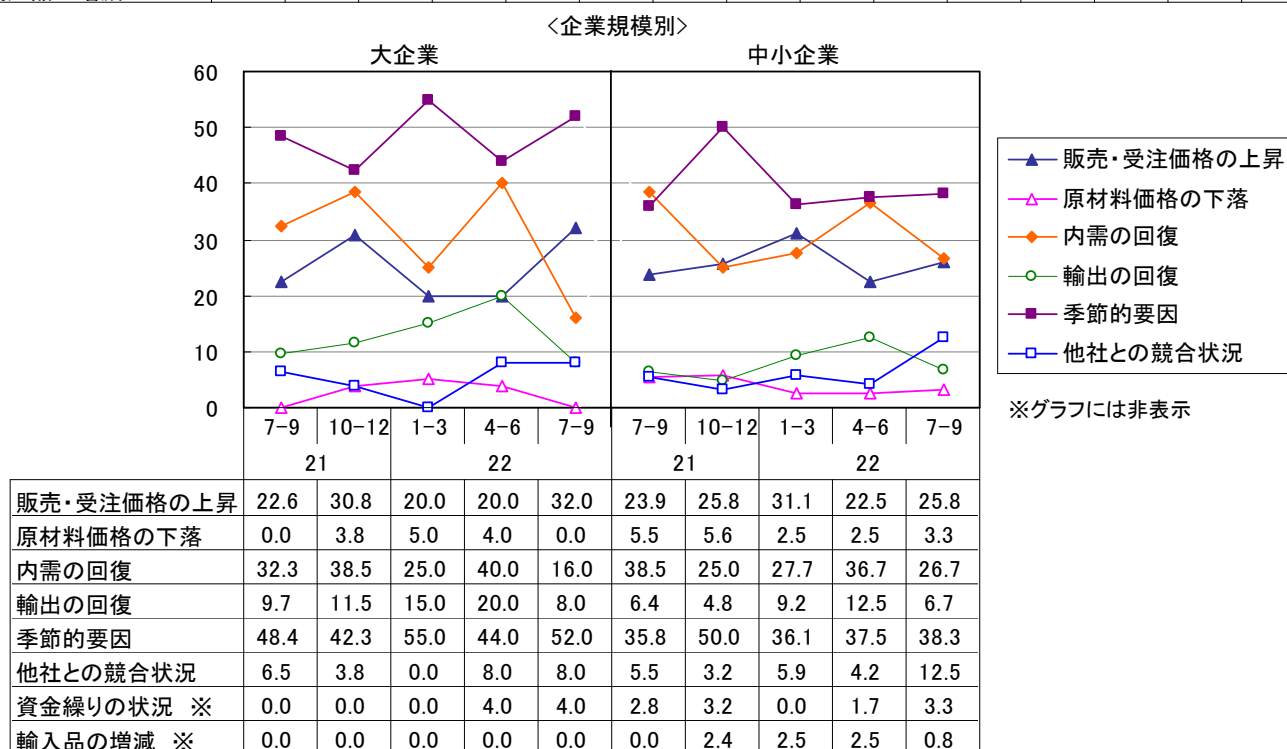
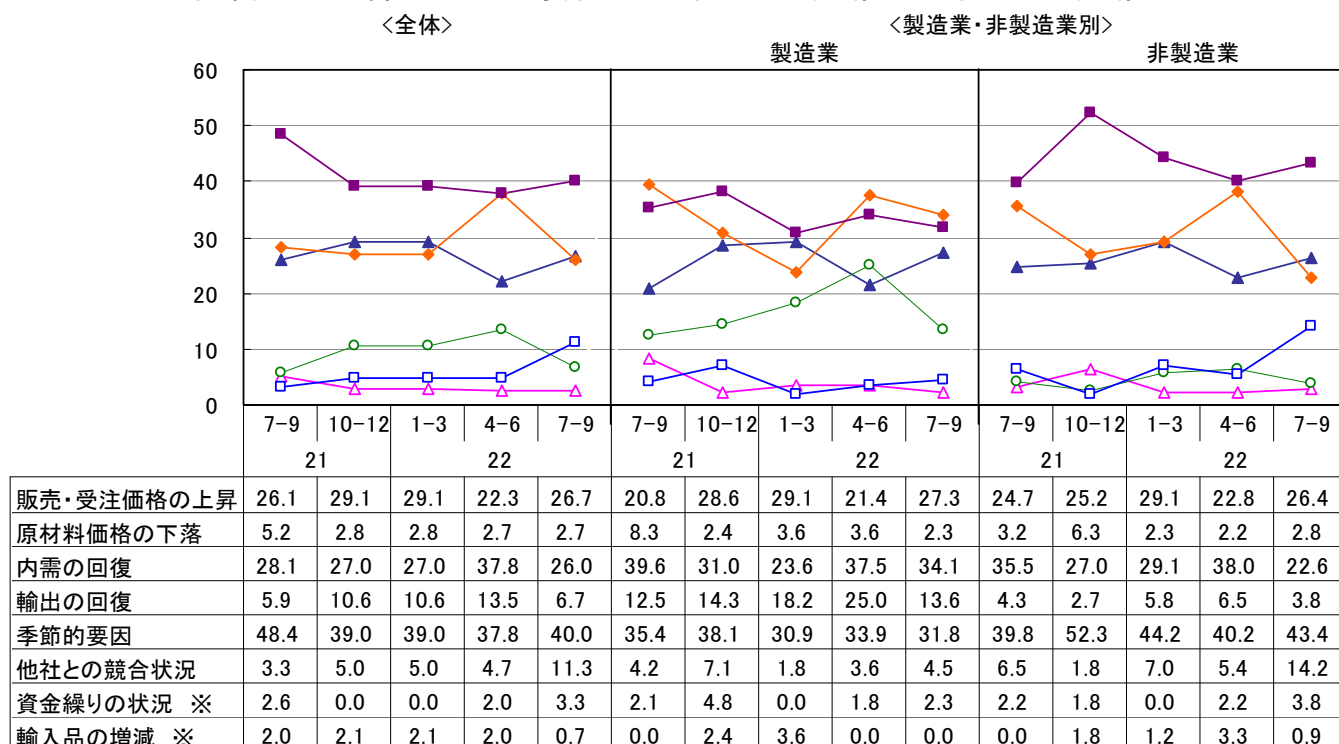
「上昇」と回答した割合が 22.2%、「下降」と回答した割合が 45.8%で、DI は 2.8 ポイント上昇し-23.6 となった。DI は今期も上昇を継続したものの、上昇テンポは大幅に緩んだ。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 0.8 ポイント上昇し-13.1 に、非製造業は 4.0 ポイント上昇し-27.4 となった。製造業は前期の上昇から今月はほぼ横ばいとなり、非製造業の上昇幅も今月は緩やかになった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 2 期連続して約 3 ポイント下降し、-10.2 になったのに対して、中小企業は 6 期連続して上昇し、3.8 ポイントアップの-24.6 となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（21年7－9月期～22年7－9月期）



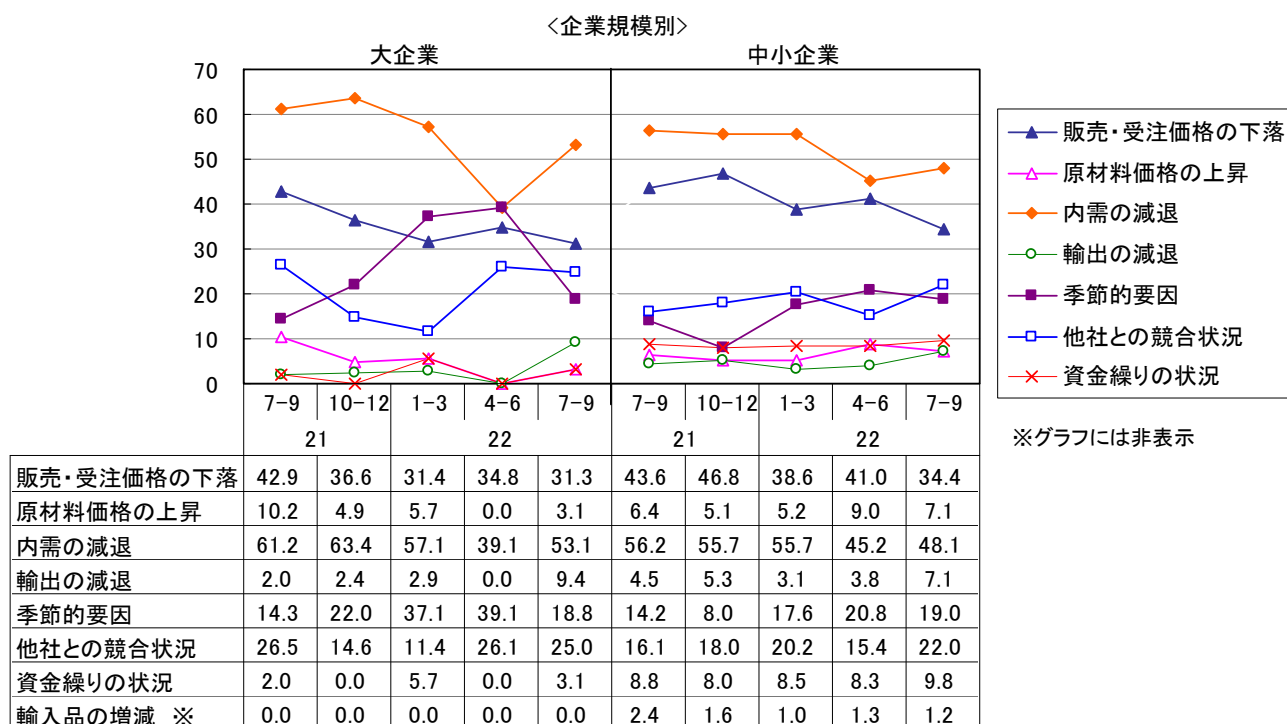
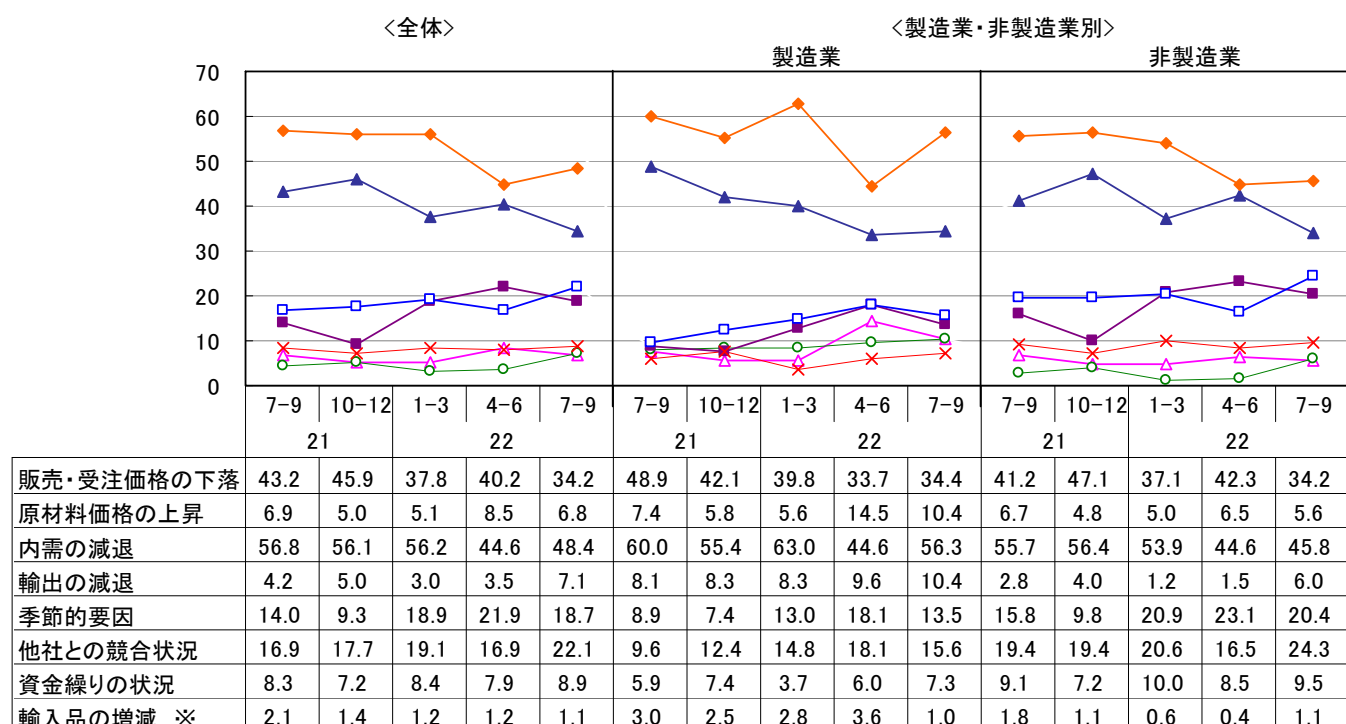
◇業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）

上昇要因として最も多かったのが「季節的要因」で 40.0%、次いで「販売・受注価格の上昇」が 4.4 ポイント上昇し 26.7%となった。前期に大幅上昇となった「内需の回復」は 11.8 ポイント下降して 26.0%に、「輸出の回復」も 6.8 ポイント下降し 6.7%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では前期に大幅上昇した「内需の回復」が 3.4 ポイント下降となったが 34.1%と最も多くを占めた。4期連続して上昇していた「輸出の回復」は今期 11.4 ポイント下降し 13.6%に後退した。非製造業では「内需の回復」が 15.4 ポイントの大幅下降となった。

＜大企業・中小企業別＞規模を問わず「内需の回復」「輸出の回復」が大幅に下降。特に大企業の「内需の回復」は 24.0 ポイント減。その他では大企業で「販売・受注価格の上昇」が 12.0 ポイントの上昇、中小企業で「他社との競合状況」が 8.3 ポイントの上昇となった。

図表5 下降となった要因（21年7－9月期～22年7－9月期）



◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

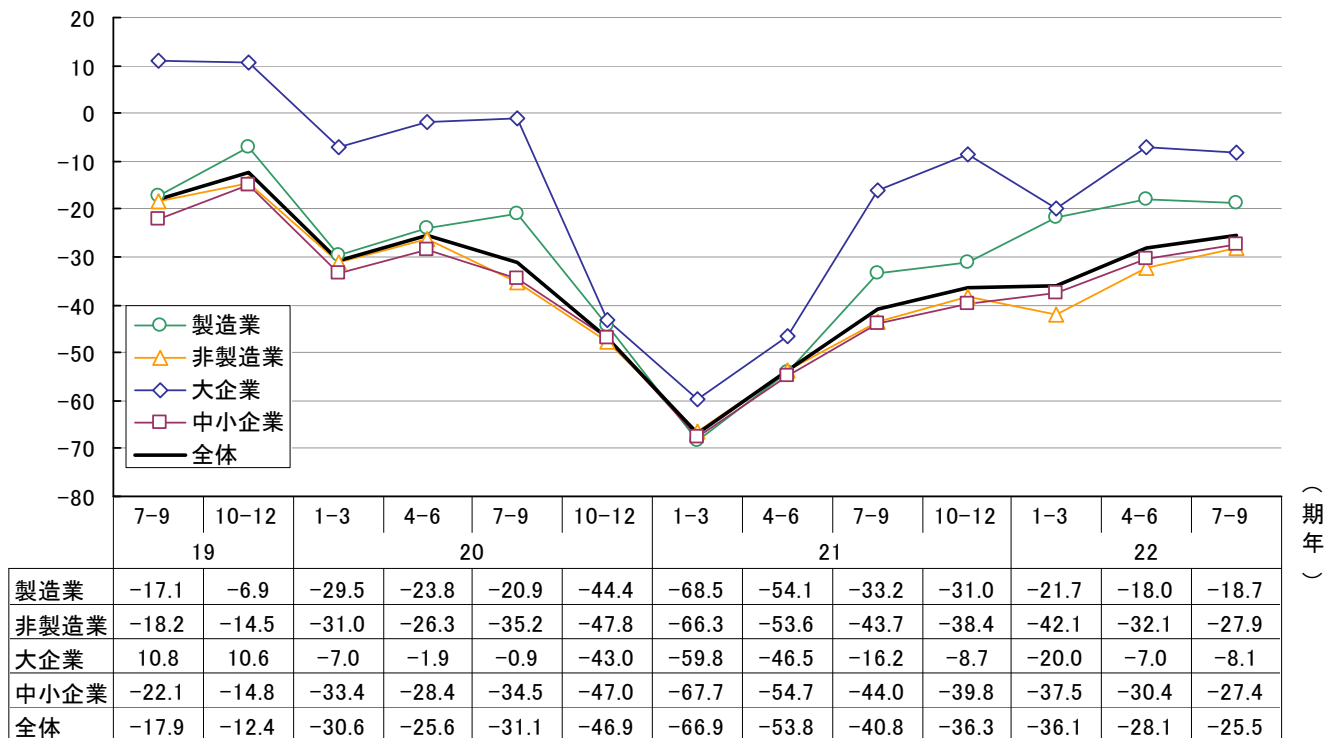
下降要因として最も多くを占めたのは引き続き「内需の減退」で3.8ポイント上昇し48.4%となった。これに次ぐ「販売・受注価格の下落」は6.0ポイント下降し34.2%となった。「他社との競合状況」が5.2ポイント上昇し22.1%となった。また、「輸出の減退」も3.6ポイント上昇して7.1%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「内需の減退」が11.7ポイントの大幅上昇で56.3%となった。「原材料価格の上昇」は4.1ポイント下降して10.4%となった。非製造業では最も多くを占める「内需の減退」はほぼ横ばいで45.8%、「他社との競合状況」が7.8ポイント上昇し24.3%を記録し、近年の最高水準を一気に更新。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「内需の減退」が14.0ポイント、「輸出の減退」が9.4ポイント上昇し、他方、「季節的要因」が20.3ポイントの大幅下降となった。中小企業では「内需の減退」は2.9ポイント上昇と比較的小幅に留まり、「販売・受注価格の下落」が6.6ポイント下降、「他社との競合状況」が6.6ポイント上昇した。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7 - 9 月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 15.7%、「減少」とする回答が 41.3%で、D I は 2.6 ポイント上昇し-25.5 となった。前期に比べて緩やかな上昇となったものの 6 期連続の上昇。

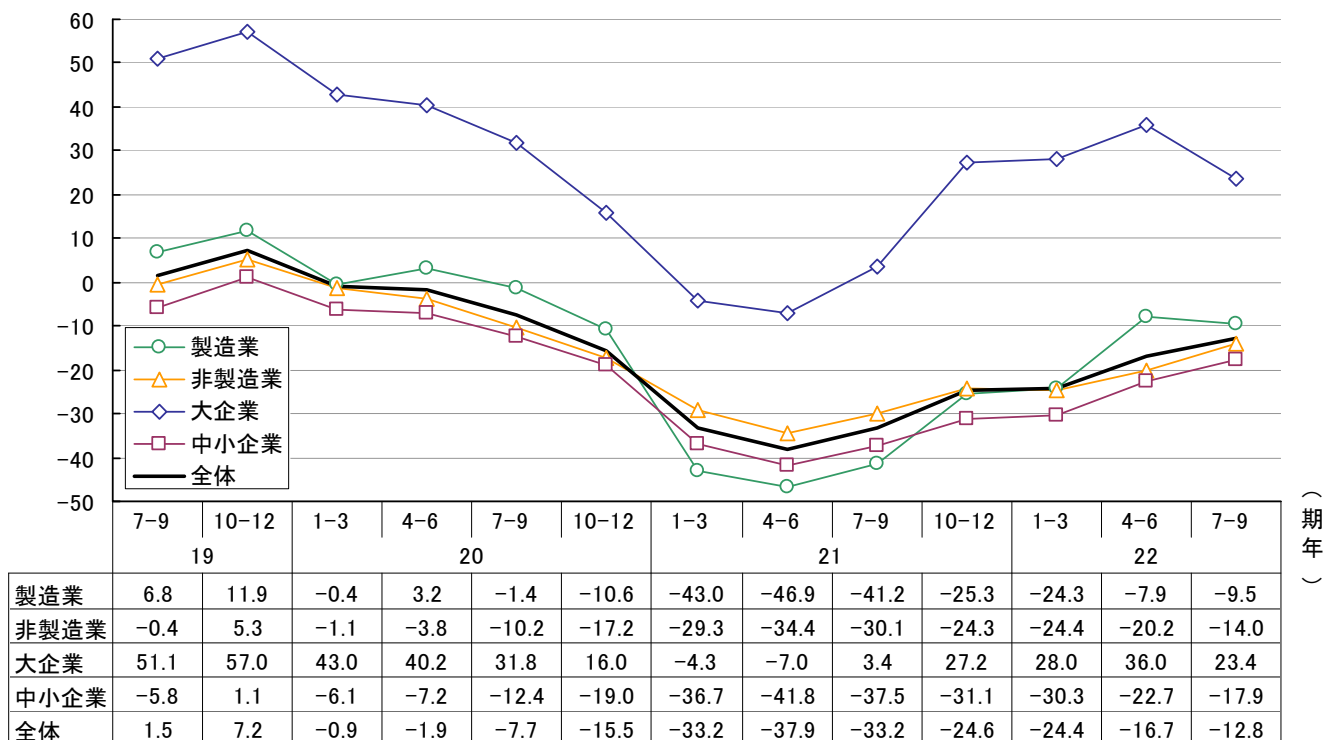
＜製造業・非製造業別＞製造業の D I は 5 期連続の上昇から今期は 0.7 ポイント下降し-18.7 となった。非製造業は前期に続いて上昇し、4.2 ポイントアップの-27.9 となった。製造業に比べて非製造業の持ち直しは遅れていたが、製造業が横ばいで推移したため D I の差は 4.9 ポイント縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は前期の上昇から 1.1 ポイント下降して-8.1 に、中小企業は 6 期連続で上昇を継続し、3.0 ポイントアップの-27.4 となり、金融危機以前の水準にまで回復した。

3 利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7－9月期の対前期比の営業利益判断

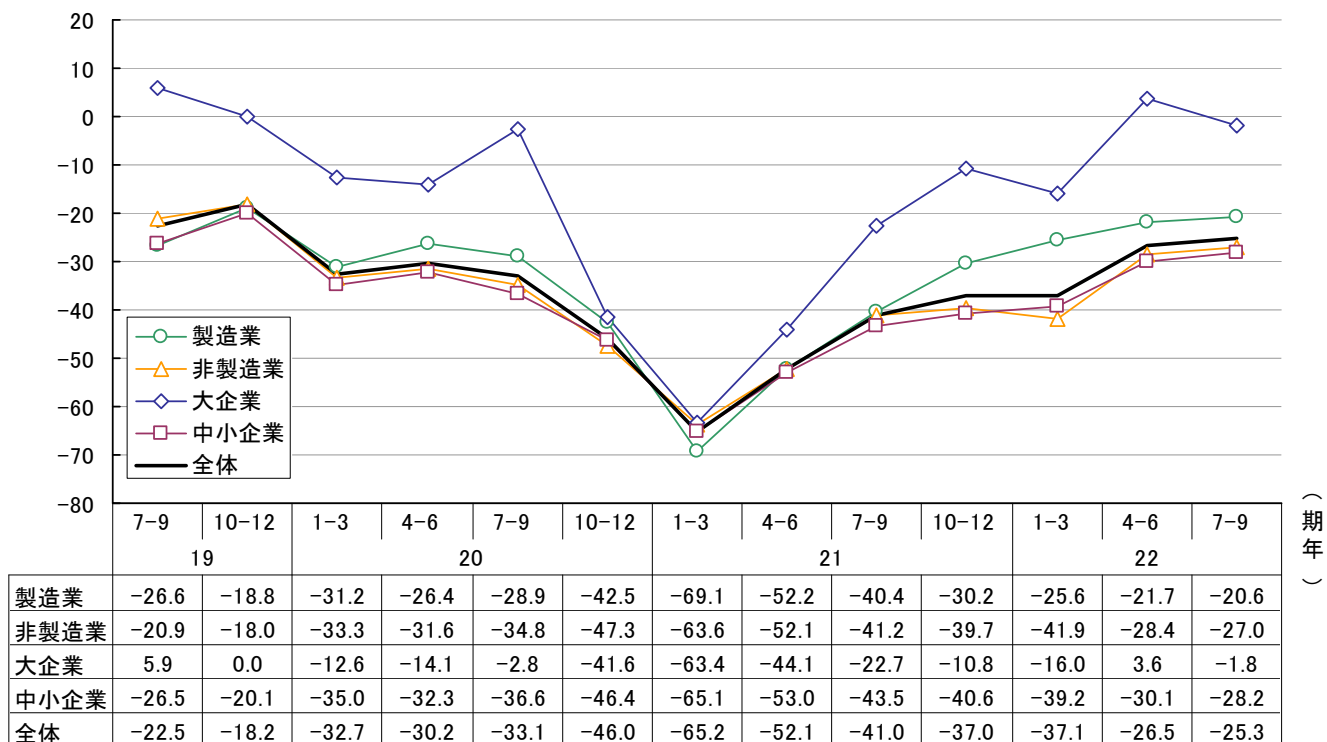
「黒字」割合が 22.9%、「赤字」割合が 35.6%で、D I は 3.9 ポイント上昇して-12.8 となり、5 期連続の上昇となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では 1.6 ポイント下降し-9.5 となったのに対して、非製造業は 6.2 ポイント上昇し-14.0 となり、製造業と非製造業で方向が異なった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 12.6 ポイントの大幅下降となり 23.4 に、中小企業は 4.8 ポイント上昇し-17.9 となった。大企業は下降したもののプラス水準に留まり、マイナス水準の中小企業との差は 41.3 ポイントと依然大きい。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7 - 9 月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 14.4%、「下降」割合が 39.7%で、D I は前期に比べて 1.2 ポイントと小幅上昇し-25.3 となった。

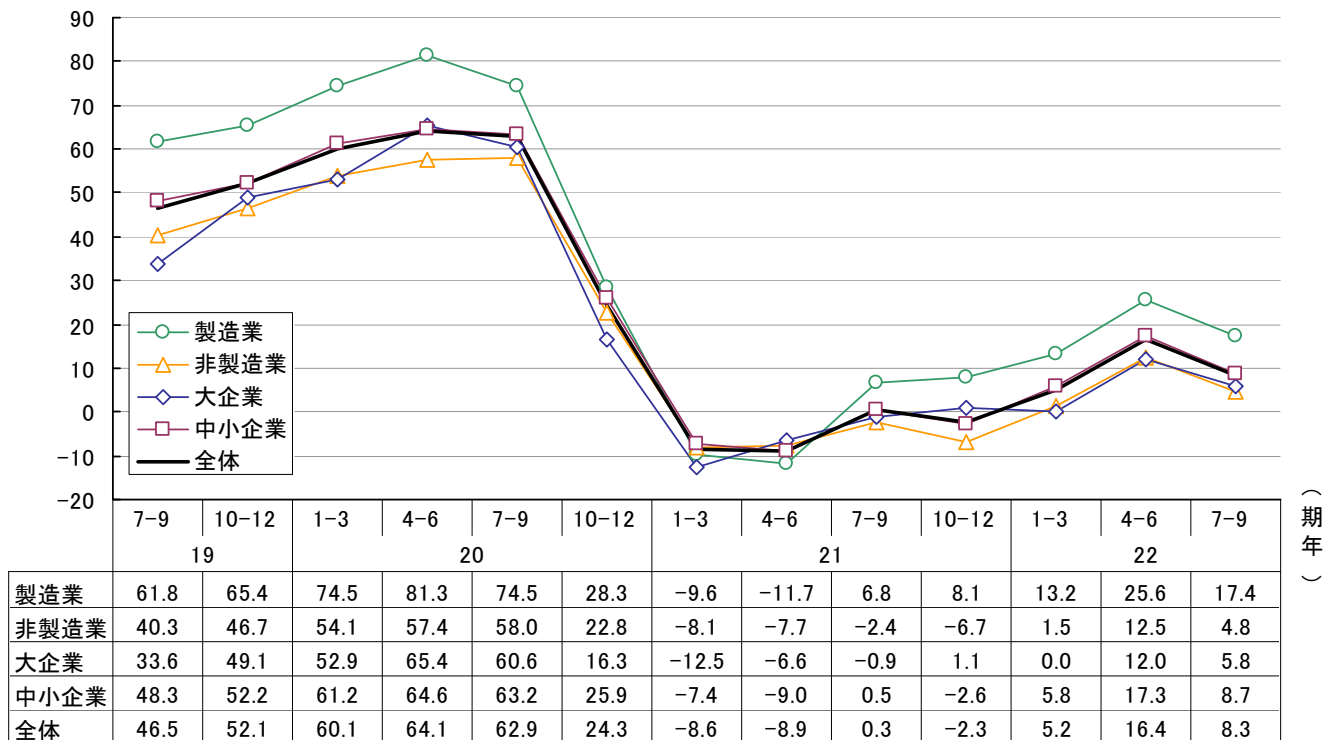
＜製造業・非製造業別＞製造業が 1.1 ポイント上昇し-20.6 に、非製造業は 1.4 ポイント上昇し-27.0 となった。製造業と非製造業ともに今期は前期よりも小幅上昇となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は前期の大幅上昇によってプラス水準となったが、今期は 5.4 ポイント下降し-1.8 となり、再びマイナス水準に戻った。中小企業は 1.9 ポイント上昇し-28.2 となった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇ 7 - 9 月期の対前期比の原材料価格

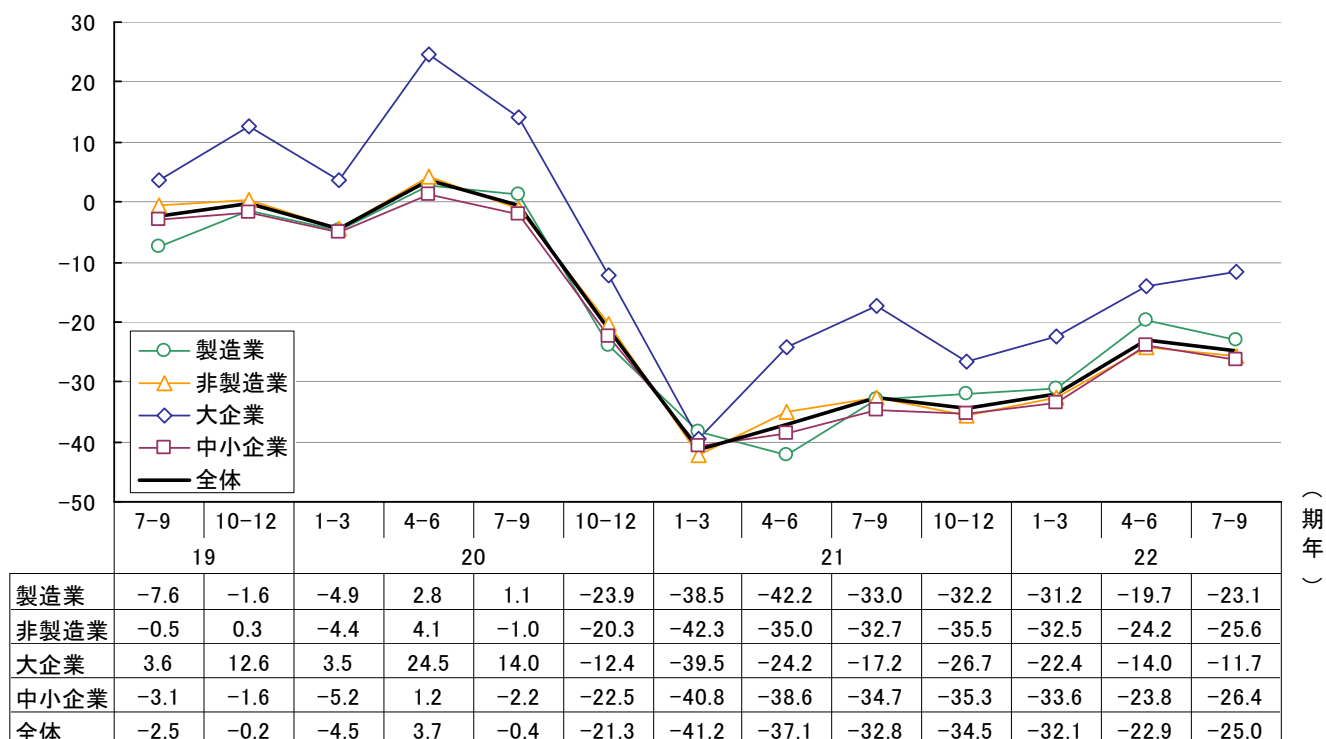
「上昇」が 16.3%、「下落」が 8.1%で、D I は 8.3 となった。前期に大幅上昇したが、今期の D I は 8.1 ポイント下降したものの、3 期連続してプラス水準に留まっている。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 8.2 ポイント下降し 17.4 に、非製造業も 7.7 ポイント下降して 4.8 となった。製造業では非製造業よりも高めの水準に留まっている。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 6.2 ポイント下降し 5.8 に、中小企業は 8.6 ポイント下降して 8.7 となった。D I は前期、前々期と同様に中小企業が大企業をやや上回っており、原材料価格の上昇の影響がやや強い。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 7 - 9 月期の対前期比の製・商品単価

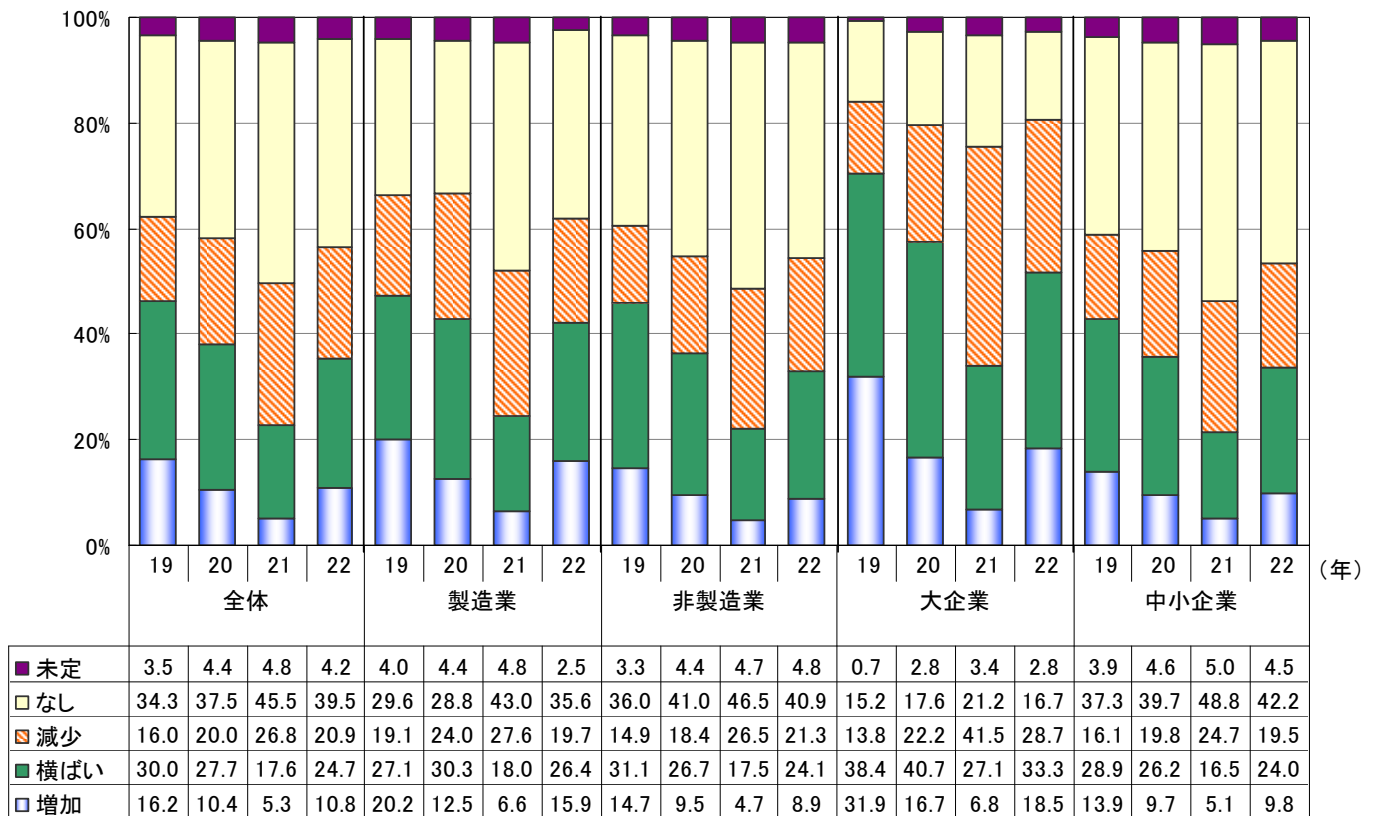
「上昇」割合が 3.7%、「下降」割合が 28.7%で、D I は 2.1 ポイント下降し-25.0 となった。

<製造業・非製造業別>製造業では 3.4 ポイント下降し-23.1 に、非製造業は 1.4 ポイント下降し-25.6 となった。ともに連続の上昇から反転し今期は下降した。

<大企業・中小企業別>大企業は 2.3 ポイント上昇し-11.7 となったのに対して、中小企業は 2.6 ポイント下降し-26.4 に留まっており、大企業では価格転嫁が徐々に進みつつある。

5 設備投資(各年7－9月期調査)

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年7－9月期調査）

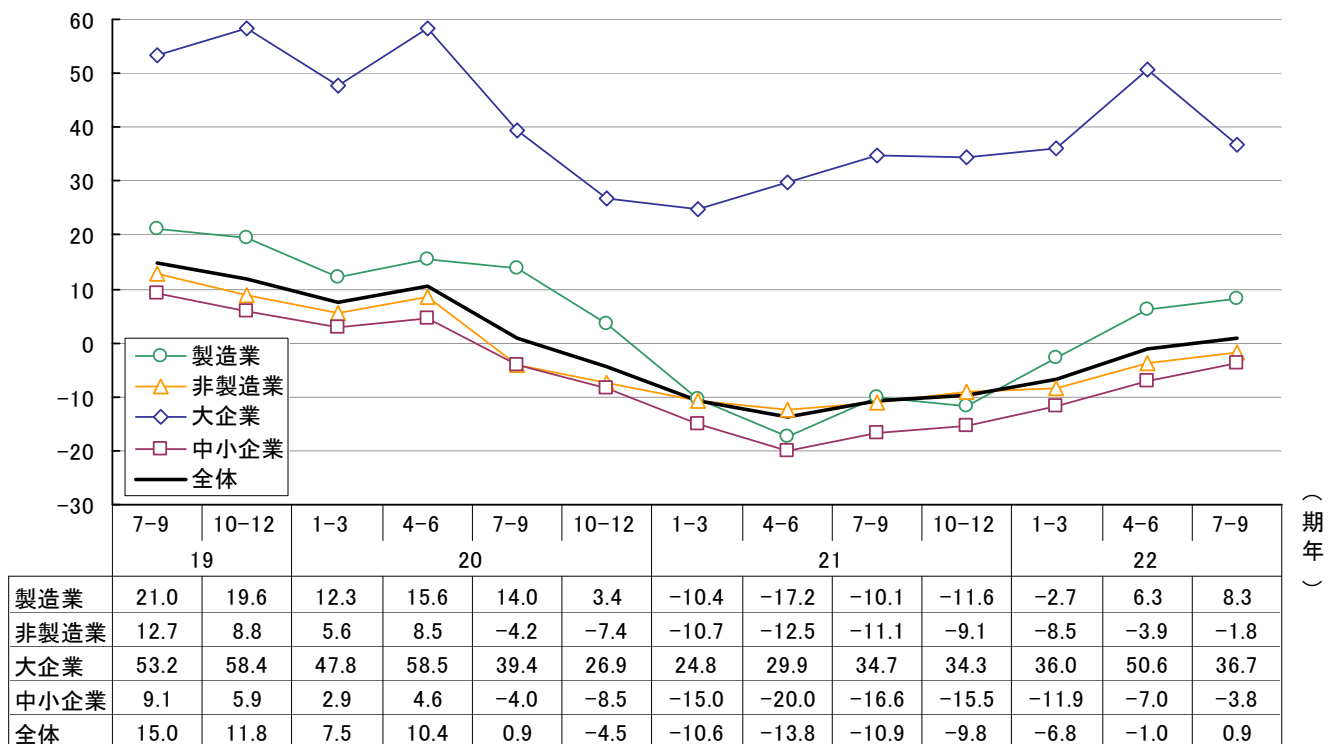
「増加」割合は10.8%と前年同期調査から5.5ポイント増え、「横ばい」が24.7%で7.1ポイント増加した。これに対して、「減少」は20.9%で5.9ポイント減り、「なし」が39.5%で6.0ポイント減少となった。依然として「なし」が4割を占めるものの、「増加」「横ばい」とする回答が増加し、「減少」が少なくなるなど消極姿勢はやや緩みつつある。

＜製造業・非製造業別＞製造業では、「増加」が9.3ポイント増え、他方、「減少」が7.9ポイント、「なし」が7.4ポイントそれぞれ減り、消極姿勢は明らかに緩みつつある。非製造業では、「増加」が4.2ポイント増加し、「減少」は5.2ポイント減るなど製造業ほどではないものの消極姿勢がやや弱まった。

＜大企業・中小企業別＞大企業では、「増加」が11.7ポイント増え、「増加」と「横ばい」の合計が半数を超えた。他方、「減少」が12.8ポイント減った。他方、中小企業では、6.6ポイント減少したものの「なし」が42.2%を占めている。「増加」が4.7ポイント増えて9.8%、「減少」が5.2ポイント減って19.5%になるなど、消極姿勢はやや弱まったものの、大企業との比較では依然として消極姿勢が大勢を占めている。

6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7－9月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 31.5%、「窮屈」割合が 30.6%で、D I は 1.9 ポイント上昇して 0.9 となり、5 期連続して改善傾向が続き、8 期ぶりにプラス水準となった。

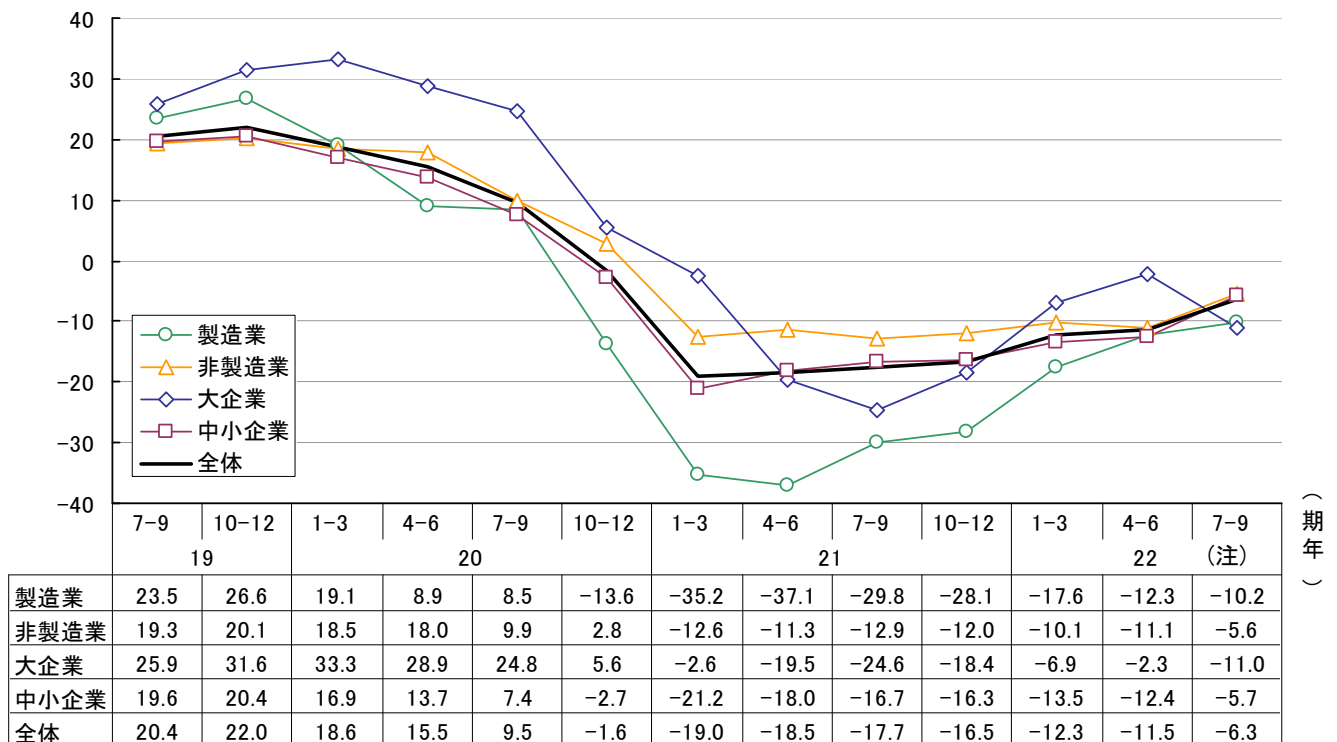
＜製造業・非製造業別＞製造業は今期 2.0 ポイントの上昇で 8.3 になり、前期に引き続きプラス水準となった。非製造業は 2.1 ポイント上昇して-1.8 となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 13.9 ポイント下降して 36.7 となった。中小企業は 3.2 ポイント上昇し-3.8 となった。両者の差異は大幅に縮まったものの、格差は依然大きい。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（１）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 7－9月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合は 14.9%、「過剰」割合は 21.2%で、雇用不足 D I は 5.2 ポイント上昇し-6.3 となり、6 期連続で過剰感が緩和した。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 2.1 ポイント上昇して-10.2 に、非製造業は 5.5 ポイント上昇し-5.6 となった。非製造業の上昇幅が製造業を上回ったことから、縮小傾向にあった製造業と非製造業の差は再びやや開いた。

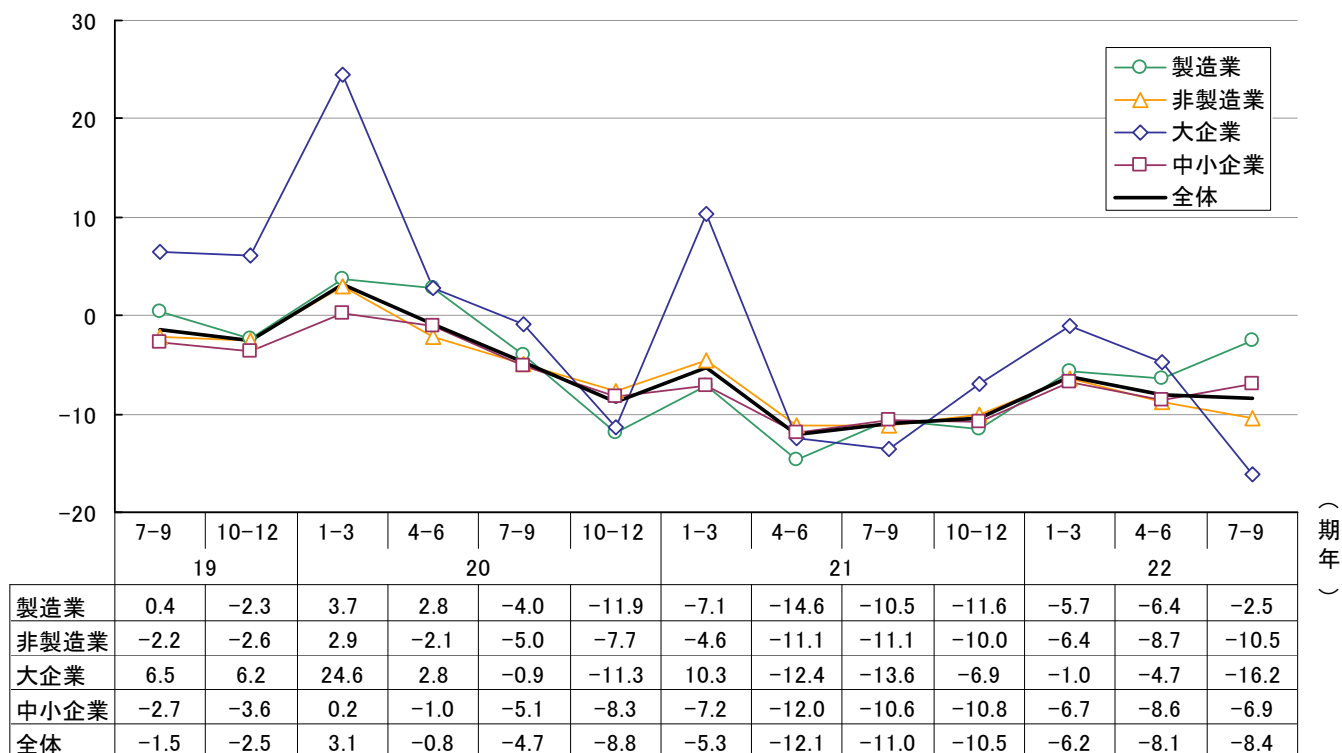
＜大企業・中小企業別＞3 期連続で上昇を続けていた大企業は下降に転じ、前期より 8.7 ポイント低い-11.0 となったのに対して、中小企業は 6.7 ポイントの上昇で-5.7 となった。今期は大企業が下降に転じたことから、中小企業が大企業を上回った。

（注）今期（平成 22 年 7～9 月期）の D I について

今期の雇用状況の調査では、調査票の一部に従来の調査項目とは異なる選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値（暫定）を掲載している。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 7 - 9 月期の対前期比の来期の従業者数

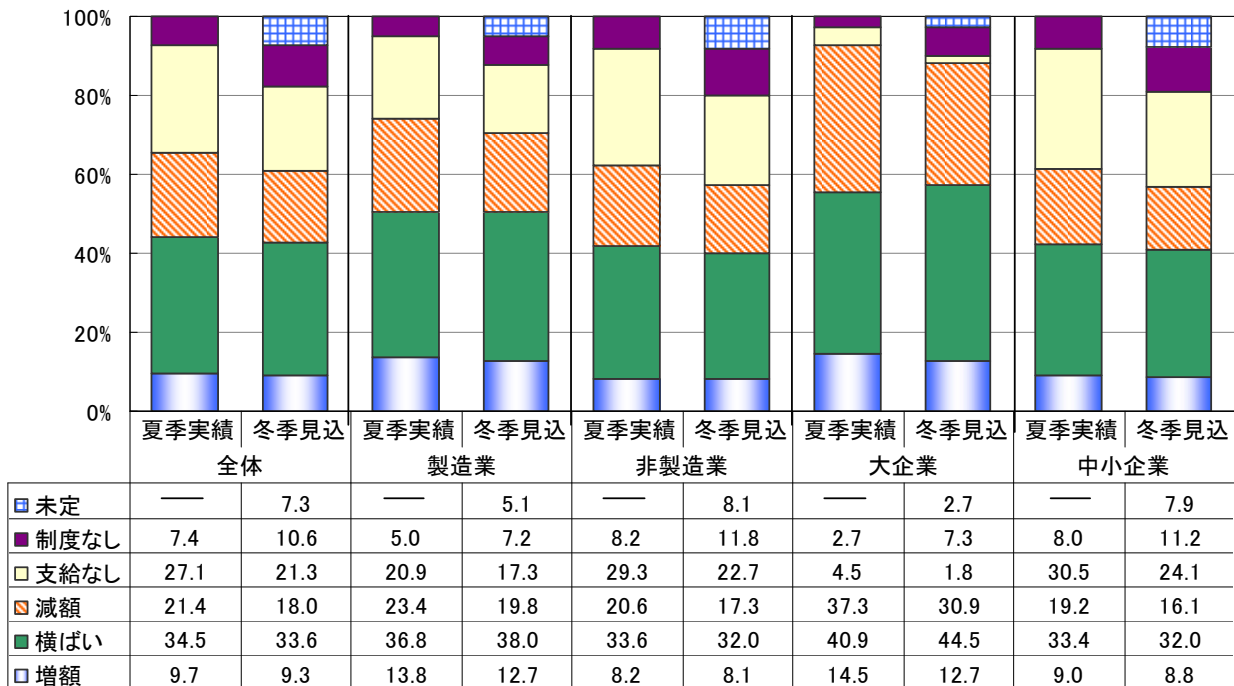
「増加」が 6.1%、「減少」が 14.4%に対して、「横ばい」が 79.5%と大半を占めた。D I は 0.3 ポイント下降し-8.4 となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 3.9 ポイント上昇し-2.5、非製造業は 1.8 ポイント下降し-10.5 となった。製造業と非製造業では傾向が異なり、D I の差が開いた。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 11.5 ポイントの大幅下降で-16.2 に、中小企業は 1.7 ポイント上昇の-6.9 となった。大企業の D I は前年同期を下回る低い水準となった。

8 賞与（夏季実績と冬季見込み）

図表 15 今年の賞与（前年同季比、業種別、企業規模別）



◇今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）

全体では「横ばい」とする回答が最も多く、夏季実績で 34.5%、冬季見込みで 33.6% となった。「減額」とする回答は夏季 21.4%、冬季 18.0% で、「増額」とする割合（夏季 9.7%、冬季 9.3%）の約 2 倍となっている。「支給なし」とする回答も、夏季 27.1%、冬季 21.3% と少なくない。

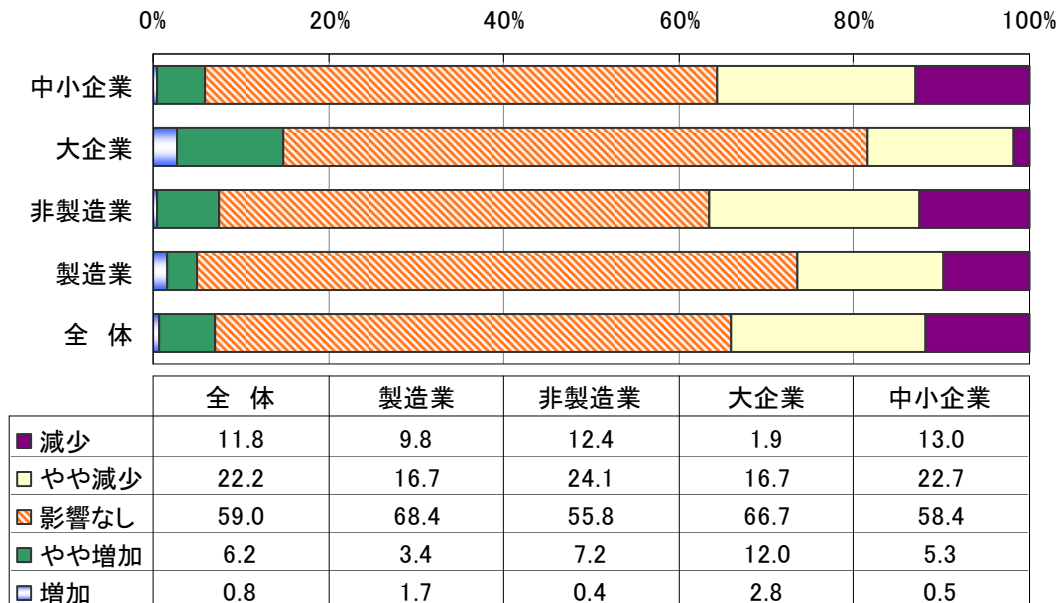
＜製造業・非製造業別＞製造業、非製造業ともに、「横ばい」とする回答が最も多くを占めるが、次いで、製造業では「減額」とする回答が多いのに対して、非製造業では「支給なし」とする回答が多くなっている。

＜大企業・中小企業別＞大企業、中小企業ともに、「横ばい」とする回答が最も多くを占めるが、第 2 位は大企業では「減額」が多いのに対して、中小企業では「支給なし」が「横ばい」に近い割合となっている。

9 今回の特設項目

(1) 猛暑の影響

図表 16 猛暑による売上高の増減（業種別、企業規模別）



◇猛暑による売上高の増減

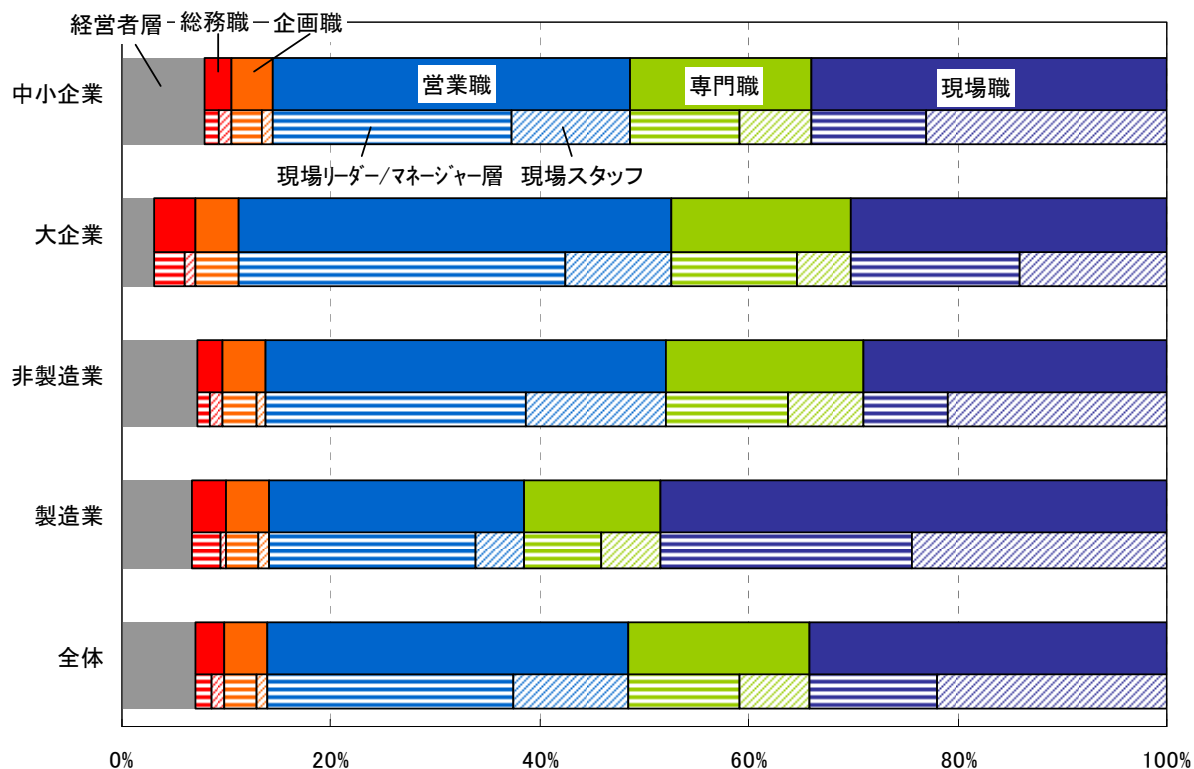
全体では「影響なし」が6割を占め、次いで「やや減少」が22.2%、「減少」が11.8%となり、「やや増加」、「増加」の合計7.0%の5倍近くとなっている。総じて言えば、猛暑は売上の増加よりも減少につながっている。

＜製造業・非製造業別＞「減少」「やや減少」とする回答の合計を見ると、製造業が26.5%、非製造業が36.5%と、非製造業が製造業を上回っており、猛暑は非製造業により大きく影響したことがうかがわれる。また、「増加」「やや増加」とする回答の合計は、製造業で5.1%、非製造業で7.6%と、こちらも非製造業が製造業をやや上回った。

＜大企業・中小企業別＞「増加」「やや増加」とする回答は、大企業で14.8%、中小企業で5.8%と、大企業が中小企業を上回った。逆に「減少」「やや減少」では、大企業で18.6%、中小企業で35.7%と、中小企業が大企業を上回った。猛暑は、大企業よりも中小企業に大きくマイナスに影響した。

（２）人材育成

図表 17 人材育成で課題となっている職種・職階（業種別、企業規模別）



職種	職階	全体	製造業	非製造業	大企業	中小企業
経営者層		7.1	6.8	7.2	3.0	8.0
総務職	現場リーダー/マネージャー	1.5	2.6	1.1	3.0	1.3
	スタッフ	1.1	0.5	1.3	1.0	1.1
企画職	現場リーダー/マネージャー	3.2	3.1	3.2	4.0	2.9
	スタッフ	1.0	1.0	0.9	0.0	1.1
営業職	現場リーダー/マネージャー	23.6	19.8	24.9	31.3	22.8
	スタッフ	11.1	4.7	13.4	10.1	11.4
専門職	現場リーダー/マネージャー	10.5	7.3	11.7	12.1	10.6
	スタッフ	6.8	5.7	7.2	5.1	6.8
現場職	現場リーダー/マネージャー	12.2	24.0	8.0	16.2	10.9
	スタッフ	21.9	24.5	21.0	14.1	23.1

◇人材育成で課題となっている職種・職階

職種別職階を見ると、営業職・現場リーダー/マネージャーとする回答が 23.6%と最も多く、次いで現場職・スタッフの 21.9%となっている。

職種については、営業職とする回答（現場リーダーとスタッフの合計値）が 34.7%、次いで現場職（「」）の割合が 34.1%となっており、この 2つの職種の合計が 7割を占め、専門職（「」）の 17.3%がこれに続く。経営者層、企画職は少数となっている。

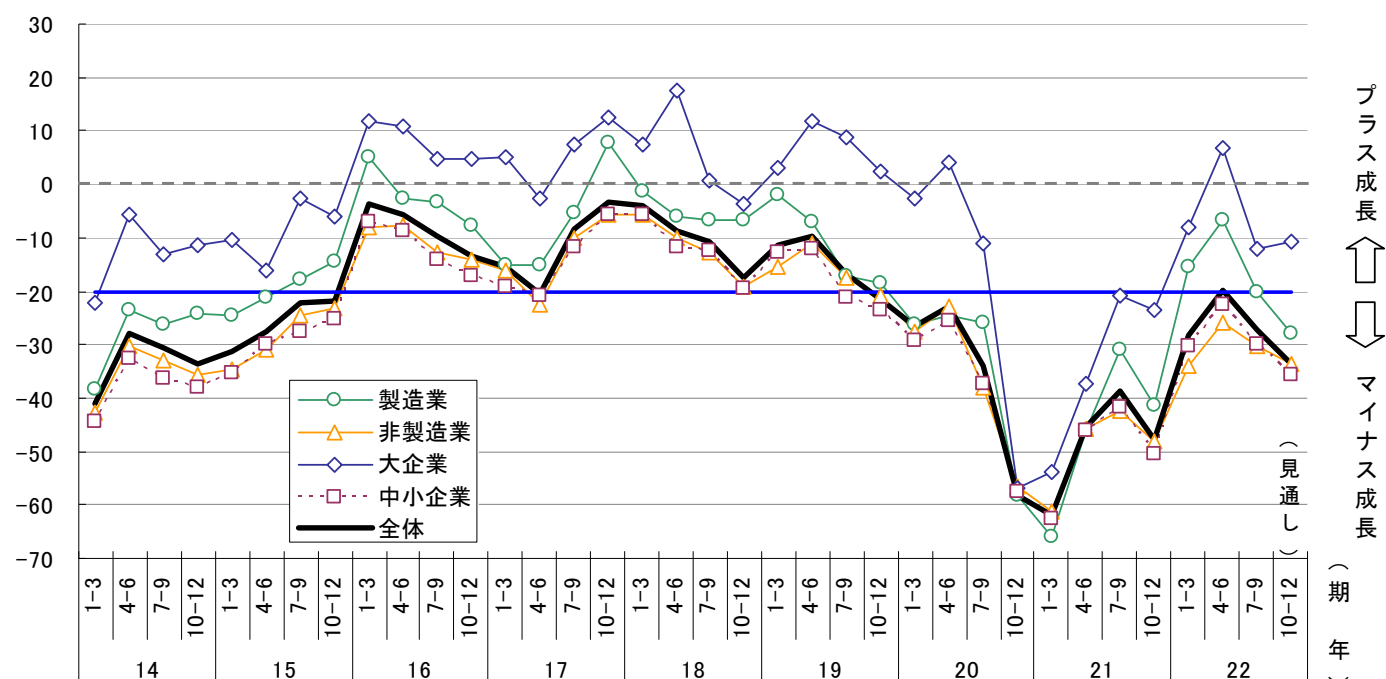
職階を見ると、リーダー/マネージャーとする回答（全職種の現場リーダーの合計値）が約半数、スタッフ（全職種のスタッフの合計値）が 4割強、経営者層は 1割未満となっている。

＜製造業・非製造業別＞製造業を見ると、現場職・スタッフが 24.5%と最も多く、次いで現場職・現場リーダーが 24.0%となっている。非製造業では、営業職・現場リーダーが 24.9%と最も多く、次いで現場職・スタッフが 21.0%となっている。製造業では現場職とする回答が 48.5%と多くを占めるのに対して、非製造業では営業職が 38.3%と最も多くを占める。

＜大企業・中小企業別＞大企業で営業職・現場リーダーとする回答が 31.3%と突出して多く、次いで現場職・現場リーダーが 16.2%となっている。これに対して、中小企業では現場職・スタッフが 23.1%と最も多く、次いで営業職・現場リーダーが 22.8%となっている。

10 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 18 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	19	20				21				22			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
製造業	-18.4	-26.3	-24.7	-25.9	-58.1	-65.9	-46.0	-30.9	-41.4	-15.6	-6.6	-20.2	-28.1
非製造業	-20.8	-27.5	-22.7	-38.0	-56.4	-61.1	-45.9	-42.3	-48.3	-34.1	-25.8	-30.3	-33.6
大企業	2.4	-2.8	4.1	-11.1	-56.7	-53.8	-37.3	-20.8	-23.7	-8.0	6.9	-11.9	-10.9
中小企業	-23.6	-29.4	-25.6	-37.4	-57.6	-62.6	-46.1	-41.7	-50.5	-30.2	-22.6	-29.8	-35.5
全体	-21.5	-26.7	-22.8	-34.1	-58.2	-62.0	-45.5	-38.7	-47.7	-28.2	-19.9	-27.2	-33.6

(見通し)

（見通し）

◇ 7－9月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

7－9月期のDIは、7.3ポイント下降し-27.2となった。DIは3期ぶりに下降に転じ、好況・不況の分かれ目の目安と考えられる-20ラインを再び下回った。

＜製造業・非製造業別＞先行して持ち直していた製造業は13.6ポイントの大幅下降となり-20.2に、非製造業は4.5ポイント下降し-30.3となった。

＜大企業・中小企業別＞先行して持ち直していた大企業は18.8ポイントの大幅下降で-11.9となり、再びマイナス水準となった。大企業の大幅下降に比べて、中小企業は7.2ポイントの下降に留まり、前々期並みの-29.8となった。

◇ 来期見通し

10－12月期の見通しDIは、6.4ポイント下降し-33.6へ。製造業は7.9ポイント下降し-28.1に、非製造業は3.3ポイント下降し-33.6へ。大企業は1.0ポイント上昇して-10.9に留まるが、中小企業は5.7ポイント下降を続けて-35.5の見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上	昇	横ばい		上	昇	横ばい		上	昇	横ばい	
製造業	20.2	39.5	40.3	-20.2	28.3	30.4	41.4	-13.1	20.2	41.6	38.2	-18.1
非製造業	16.3	37.8	45.9	-29.7	20.0	32.7	47.4	-27.4	18.0	38.5	43.5	-25.5
大企業	25.2	43.2	31.5	-6.3	30.6	28.7	40.7	-10.2	32.4	32.4	35.2	-2.8
中小企業	16.0	38.3	45.7	-29.8	21.3	32.9	45.9	-24.6	16.8	40.8	42.3	-25.5
全 体	17.3	38.2	44.5	-27.2	22.2	32.1	45.8	-23.6	18.6	39.3	42.1	-23.6

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	27.3	2.3	34.1	13.6	31.8	4.5	2.3	0.0	34.4	10.4	56.3	10.4	13.5	15.6	7.3	1.0
非製造業	26.4	2.8	22.6	3.8	43.4	14.2	3.8	0.9	34.2	5.6	45.8	6.0	20.4	24.3	9.5	1.1
大企業	32.0	0.0	16.0	8.0	52.0	8.0	4.0	0.0	31.3	3.1	53.1	9.4	18.8	25.0	3.1	0.0
中小企業	25.8	3.3	26.7	6.7	38.3	12.5	3.3	0.8	34.4	7.1	48.1	7.1	19.0	22.0	9.8	1.2
全 体	26.7	2.7	26.0	6.7	40.0	11.3	3.3	0.7	34.2	6.8	48.4	7.1	18.7	22.1	8.9	1.1

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	19.1	43.2	37.8	-18.7
非製造業	14.6	42.9	42.5	-27.9
大企業	21.6	48.6	29.7	-8.1
中小企業	14.9	42.9	42.2	-27.4
全 体	15.7	43.0	41.3	-25.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支 トントン	赤 字		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	24.3	42.0	33.7	-9.5	16.0	47.3	36.6	-20.6
非製造業	22.4	41.3	36.3	-14.0	13.8	45.5	40.7	-27.0
大企業	41.4	40.5	18.0	23.4	23.9	50.5	25.7	-1.8
中小企業	20.1	42.0	37.9	-17.9	13.0	45.9	41.1	-28.2
全 体	22.9	41.5	35.6	-12.8	14.4	46.0	39.7	-25.3

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				D I	製・商品単価				D I
	構成比 (%)			構成比 (%)						
	上	昇	横ばい	下		落	上	昇	横ばい	
製造業	23.7	70.1	6.2	17.4	4.2	68.5	27.3	-23.1		
非製造業	13.5	77.7	8.8	4.8	3.6	67.2	29.2	-25.6		
大企業	12.5	80.8	6.7	5.8	3.6	81.1	15.3	-11.7		
中小企業	17.1	74.6	8.3	8.7	3.9	65.9	30.3	-26.4		
全 体	16.3	75.6	8.1	8.3	3.7	67.5	28.7	-25.0		

5 設備投資（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				D I
	増 加	横ばい	減 少	な し	
製造業	15.9	26.4	19.7	35.6	2.5
非製造業	8.9	24.1	21.3	40.9	4.8
大企業	18.5	33.3	28.7	16.7	2.8
中小企業	9.8	24.0	19.5	42.2	4.5
全 体	10.8	24.7	20.9	39.5	4.2

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	33.6	41.1	25.3	8.3
非製造業	30.8	36.7	32.5	-1.8
大企業	49.5	37.6	12.8	36.7
中小企業	29.4	37.4	33.2	-3.8
全 体	31.5	37.8	30.6	0.9

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況（注）				従業者数（来期予定）			
	構成比（％）			D I	構成比（％）			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	13.3	63.3	23.4	-10.2	10.0	77.4	12.6	-2.5
非製造業	14.9	64.7	20.5	-5.6	4.6	80.3	15.1	-10.5
大企業	11.6	65.9	22.5	-11.0	9.0	65.8	25.2	-16.2
中小企業	15.3	63.7	21.0	-5.7	5.6	81.8	12.6	-6.9
全 体	14.9	63.9	21.2	-6.3	6.1	79.5	14.4	-8.4

（注）今期は推計値（詳細はP15参照）

8 今年の賞与

	夏季賞与実績（前年比）					冬季賞与見込み（前年比）				
	構成比 (%)				D I	構成比 (%)				D I
	増額	横ばい	減額	支給なし		増額	横ばい	減額	支給なし	
製造業	13.8	36.8	23.4	20.9	5.0	12.7	38.0	19.8	17.3	7.2
非製造業	8.2	33.6	20.6	29.3	8.2	8.1	32.0	17.3	22.7	11.8
大企業	14.5	40.9	37.3	4.5	2.7	12.7	44.5	30.9	1.8	7.3
中小企業	9.0	33.4	19.2	30.5	8.0	8.8	32.0	16.1	24.1	11.2
全 体	9.7	34.5	21.4	27.1	7.4	9.3	33.6	18.0	21.3	10.6

9 猛暑の影響

	猛暑による売上高の増減				
	構成比 (%)				D I
	増加	やや増加	影響なし	やや減少	
製造業	1.7	3.4	68.4	16.7	9.8
非製造業	0.4	7.2	55.8	24.1	12.4
大企業	2.8	12.0	66.7	16.7	1.9
中小企業	0.5	5.3	58.4	22.7	13.0
全 体	0.8	6.2	59.0	22.2	11.8

10 人材育成の課題

	職種					職階		
	構成比 (%)				D I	構成比 (%)		D I
	総務職	企画職	営業職	専門職		現場リーダー/マネージャー層	現場スタッフ	
製造業	5.0	4.0	28.9	14.4	47.8	7.1	57.1	35.9
非製造業	2.9	5.6	41.8	20.3	29.6	7.5	48.9	43.6
大企業	4.0	6.0	42.0	17.0	31.0	3.0	66.3	30.7
中小企業	3.4	5.0	38.5	19.0	34.1	8.2	48.7	43.1
全 体	3.4	5.1	38.3	18.7	34.4	7.4	51.1	41.6

表2 D I 推移表

		回	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較		
		平 成	19				20				21				22						
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9				
業況判断	(前期比)	製造業	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	▲ 8.6	▲ 6.0		
		非製造業	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	0.5	▲ 5.1		
		大企業	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	▲ 6.3	▲ 15.9		
		中小企業	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	▲ 2.2	▲ 4.8		
	合 計	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	▲ 2.3	▲ 5.6			
	(前年同期比)	製造業	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	0.8			
		非製造業	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	4.0			
		大企業	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	▲ 2.9			
		中小企業	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	3.8			
	合 計	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	2.8				
	(来期見通し)	製造業	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1				
		非製造業	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5				
大企業		16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8					
中小企業		-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5					
出荷・売上高	合 計	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6					
	製造業	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	▲ 0.7				
	非製造業	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	4.2				
	大企業	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	▲ 1.1				
営業利益判断	営業利益水準	中小企業	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	3.0			
		合 計	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	2.6			
		製造業	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	▲ 1.6			
		非製造業	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	6.2			
	営業利益水準	大企業	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	▲ 12.6			
		中小企業	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	4.8			
		合 計	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	3.9			
		製造業	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	1.1			
	営業利益水準	非製造業	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	1.4			
		大企業	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	▲ 5.4			
		中小企業	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	1.9			
		合 計	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	1.2			
原材料価格	製造業	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	▲ 8.2				
	非製造業	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	▲ 7.7				
	大企業	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	▲ 6.2				
	中小企業	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	▲ 8.6				
製・商品単価	製・商品単価	合 計	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	▲ 8.1			
		製造業	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	▲ 3.4			
		非製造業	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	▲ 1.4			
		大企業	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	2.3			
	資金繰り	中小企業	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	▲ 2.6			
		合 計	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	▲ 2.1			
		製造業	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	2.0			
		非製造業	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	2.1			
	資金繰り	大企業	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	▲ 13.9			
		中小企業	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	3.2			
		合 計	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	1.9			
		雇用状況 (注)22年7-9月については P15参照	製造業	22.0	15.0	23.5	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	2.1		
非製造業	20.7		22.5	19.3	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	5.5				
大企業	35.7		30.7	25.9	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	▲ 8.7				
中小企業	19.0		18.8	19.6	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	6.7				
従業員数 (来期)	従業員数 (来期)	合 計	21.0	20.6	20.4	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	5.2			
		製造業	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	3.9			
		非製造業	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	▲ 1.8			
		大企業	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	▲ 11.5			
	従業員数 (来期)	中小企業	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	1.7			
		合 計	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	▲ 0.3			
		製造業	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	3.9			
		非製造業	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	▲ 1.8			
	従業員数 (来期)	大企業	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	▲ 11.5			
		中小企業	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	1.7			
		合 計	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	▲ 0.3			

表3 設備投資推移表

		回	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		平成	19				20				21				22					
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
設備投資	製造業	増加	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	2.9	9.3	
		横ばい	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	2.6	8.4	
		減少	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	▲ 0.8	▲ 7.9	
		なし 未定	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	▲ 0.4	▲ 7.4	
	非製造業	増加	5.6	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	▲ 4.2	▲ 2.3	
		横ばい	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	0.5	4.2	
		減少	32.4	31.8	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	0.0	6.6	
		なし 未定	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	1.2	▲ 5.2	
	大企業	増加	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	42.5	42.8	40.9	▲ 1.9	▲ 5.6	
		横ばい	4.6	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	3.4	4.6	4.8	0.2	0.1	
		減少	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	19.8	13.1	19.3	18.5	▲ 0.8	11.7	
		なし 未定	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	21.8	28.3	39.8	33.3	▲ 6.5	6.2	
	中小企業	増加	16.4	14.7	13.8	14.3	14.4	22.3	22.2	31.7	33.6	46.9	41.5	39.6	36.4	19.3	28.7	9.4	▲ 12.8	
		横ばい	18.0	16.9	15.2	19.6	19.8	17.5	17.6	18.3	15.5	13.3	21.2	14.9	19.2	15.7	16.7	1.0	▲ 4.5	
		減少	2.5	1.5	0.7	1.8	3.6	3.9	2.8	2.9	3.4	3.1	3.4	4.0	3.0	6.0	2.8	▲ 3.2	▲ 0.6	
		なし 未定	14.0	12.6	13.9	12.8	13.8	10.6	9.7	7.7	7.0	6.1	5.1	6.0	7.7	8.8	9.8	1.0	4.7	
合計	増加	31.6	32.7	28.9	27.5	26.6	29.4	26.2	22.3	19.4	16.5	16.5	17.0	19.7	22.4	24.0	1.6	7.5		
	横ばい	12.5	12.9	16.1	19.1	14.7	17.3	19.8	18.6	28.2	26.6	24.7	22.3	27.6	20.2	19.5	▲ 0.7	▲ 5.2		
	減少	36.6	36.9	37.3	35.9	39.5	37.9	39.7	46.4	40.1	45.3	48.8	49.9	42.1	43.5	42.2	▲ 1.3	▲ 6.6		
	なし 未定	5.2	5.0	3.9	4.7	5.4	4.8	4.6	5.0	5.3	5.5	5.0	4.8	2.8	5.1	4.5	▲ 0.6	▲ 0.5		
合計	増加	14.8	14.7	16.2	13.9	14.5	11.4	10.4	8.9	8.2	6.6	5.3	7.5	8.2	9.7	10.8	1.1	5.5		
	横ばい	33.0	33.1	30.0	29.0	28.4	30.1	27.7	23.0	20.3	17.6	17.6	17.5	20.7	24.0	24.7	0.7	7.1		
	減少	13.0	13.4	16.0	18.6	14.6	17.9	20.0	20.0	29.0	29.2	26.8	24.1	28.5	20.2	20.9	0.7	▲ 5.9		
	なし 未定	34.4	34.3	34.3	34.2	37.5	35.9	37.5	43.3	37.5	41.5	45.5	46.1	39.5	40.8	39.5	▲ 1.3	▲ 6.0		
		増加	4.8	4.5	3.5	4.3	5.1	4.7	4.4	4.8	5.0	5.1	4.8	4.8	3.0	5.2	4.2	▲ 1.0	▲ 0.6	